

## 平成22年8月期 第3四半期決算短信

平成22年7月8日

上場取引所 JQ

上場会社名 マニー株式会社

コード番号 7730 URL <http://www.mani.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 松谷 正明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役専務

(氏名) 高井 壽秀

四半期報告書提出予定日 平成22年7月15日

TEL 028-667-1811

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年8月期第3四半期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期第3四半期	6,862	0.5	2,596	5.5	2,643	5.6	1,618	5.9
21年8月期第3四半期	6,830	—	2,462	—	2,503	—	1,527	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期第3四半期	141.98	141.17
21年8月期第3四半期	265.28	263.52

平成22年3月1日付にて普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。平成22年8月期の連結業績における1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式分割を考慮しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期第3四半期	17,980	16,324	90.8	1,430.06
21年8月期	17,159	15,346	89.4	2,694.29

(参考) 自己資本 22年8月期第3四半期 16,324百万円 21年8月期 15,346百万円

平成22年3月1日付にて普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。平成22年8月期の連結業績における1株当たり純資産は、当該株式分割を考慮しております。

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年8月期	—	40.00	—	50.00	90.00
22年8月期	—	60.00	—	—	—
22年8月期(予想)	—	—	—	30.00	90.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月1日付にて普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。平成22年8月期(予想)の期末配当及び年間配当は、当該株式分割を考慮しており、分割実施前におきましては、期末配当は1株当たり60円、年間配当は1株当たり120円の配当に相当いたします。なお、平成21年8月期の配当及び平成22年8月期の中間配当は、当該株式分割を考慮しておりません。

### 3. 平成22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,177	△1.2	3,426	0.2	3,500	0.7	2,205	2.3	193.37

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月1日付にて普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。平成22年8月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮しております。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年8月期第3四半期	11,789,000株	21年8月期	5,882,700株
② 期末自己株式数	22年8月期第3四半期	373,792株	21年8月期	186,896株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年8月期第3四半期	11,400,900株	21年8月期第3四半期	5,759,437株

(注)平成22年3月1日付にて普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. 平成22年3月1日付にて普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における医療機器業界は、世界金融不安から回復傾向が見え、米国・欧州のみならず、中国をはじめとした新興国による積極財政支出が進み、景気全体が改善されてきたものの、ギリシャに端を発する一部EU諸国の財政破綻リスクが顕在化し、長期化している円高・ドル安の影響や世界各国の医療費抑制政策の強化及びグローバルレベルでの競争激化、安全対策強化による高コスト化など、市場環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような環境下、当社グループにおきましては、従来顧客への拡販と新規顧客開拓に努め、サージカル・アイレス関連製品が好調に推移したものの、デンタル関連製品の売上の落ち込みなどにより、売上高は、前年同期比0.5%増加の6,862百万円となりました。デンタルにおいては、リーマンショック以降の景気低迷の影響で、患者数の減少、歯科医師の購入品抑制などの流れの中での歯科治療機器需要減退からの回復が見られていません。これに加え、顧客の信用悪化に伴う貿易保険打ち切り等による出荷停止の継続、ならびに新興国市場でのニセブランド品の氾濫などが影響しました。前期には既に市場での需要減退が発生していたにも拘らず、当社顧客からの受注は極めて旺盛であり、過剰在庫が発生していたことも落ち込みを大きくした一因と考えられます。

サージカル関連製品の売上高は、眼科ナイフ・ステイプラーが好調で2,205百万円（前年同期比11.9%増）、アイレス針関連製品の売上高は、心臓血管針の輸出等が好調に推移し2,568百万円（同8.4%増）、デンタル関連製品の売上高は、上記事情により2,088百万円（同16.1%減）となりました。

一方、生産面について、海外工場におきましては、ベトナムの生産拠点MANI HANOI CO., LTD.（当社100%出資）は、旧MANI-MEINFA CO., LTD.（現Song Cong工場）との統合による効率化を目指して、工程の見直し（移管）作業に努めるとともに、日本国内生産工程の受入れと生産規模の拡大、ならびに品質向上と原価低減を実現するため、Pho Yen第5, 6期工場の建設を開始いたしました。またミャンマーの生産拠点MANI YANGON LTD.（MANI HANOI CO., LTD. 100%出資）につきましても、引き続き生産性向上に努めてまいりました。さらに、前期設立したラオスの生産拠点MANI VIENTIANE CO., LTD.（MANI HANOI CO., LTD. 100%出資）につきましても、本格稼働いたしました。国内工場におきましては、新製品の量産準備と並行して、国内から海外拠点への生産工程移管の強力な推進と、従来品増産のための設備投資に力を入れてまいりました。

開発及び販売の面では、引き続き、業務の強化ならびに効率化に努めるとともに、新製品開発に力を入れ、当第3四半期連結累計期間中に新製品として、眼科の硝子体手術用の「トロカール」、白内障手術用の「弧状ナイフ」（いずれもサージカル関連製品）、従来型顕微鏡の改良型となる「実体顕微鏡Z」（デンタル関連製品）を発売いたしました。また、海外においては、アジア地域での新たな販売戦略の立案・推進を目指し、ベトナム・ハノイにMANI MEDICAL HANOI CO., LTD.（マニー(株)100%出資）を、国内においては、マニー(株)の「知識・情報産業化」を目指すとともに、グループ内の人事の多様性確保を目的としてマニー・リソース(株)（マニー(株)100%出資）を設立いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,862百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は2,596百万円（同5.5%増）、経常利益は2,643百万円（同5.6%増）、四半期純利益は1,618百万円（同5.9%増）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ821百万円増加し、17,980百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得及び繰延税金資産の増加により投資その他の資産が増加したこと、ならびに設備の増強により有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ156百万円減少し、1,656百万円となりました。これは主に、法人税の納付により未払法人税等が減少したこと及び賞与引当金を取り崩したことにより流動負債が減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ978百万円増加し、16,324百万円となりました。これは、主に四半期純利益により利益剰余金が増加したことによるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ226百万円増加し、4,358百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,935百万円（前年同期比9.6%増）となりました。これは主に、減価償却費が減少した一方、税金等調整前四半期純利益が増加したこと及び売上債権の増減額、たな卸資産の増減額が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,113百万円（同500.3%増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が増加したこと、投資有価証券の売却及び償還による収入が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、594百万円（同38.6%減）となりました。これは主に、配当金の支払が増加した一方、自己株式の取得による支出がなくなったこと等によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結業績につきましては、「1. 連結経営成績に関する定性的情報」のとおりであります。当社の通期の連結業績予想につきましては、平成22年4月5日付けで発表いたしました「平成22年8月期業績予想修正に関するお知らせ」の数値から変更ありません。

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,362,596	3,136,427
受取手形及び売掛金	1,510,932	1,581,801
有価証券	1,196,375	1,399,575
製品	637,992	634,825
仕掛品	1,207,789	1,186,456
原材料及び貯蔵品	594,937	465,342
繰延税金資産	108,268	167,047
その他	97,430	118,772
貸倒引当金	△2,266	△2,398
流動資産合計	8,714,056	8,687,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,570,187	2,641,719
機械装置及び運搬具(純額)	1,549,265	1,587,259
土地	1,146,656	1,146,656
その他(純額)	504,510	278,367
有形固定資産合計	5,770,619	5,654,002
無形固定資産		
のれん	5,521	11,043
ソフトウェア	26,498	31,103
その他	32,633	22,356
無形固定資産合計	64,653	64,504
投資その他の資産		
投資有価証券	2,884,569	2,221,903
保険積立金	335,796	332,079
繰延税金資産	174,686	148,824
その他	36,275	54,459
貸倒引当金	—	△4,403
投資その他の資産合計	3,431,328	2,752,863
固定資産合計	9,266,601	8,471,370
資産合計	17,980,657	17,159,219

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	146,448	82,840
未払金	370,085	426,848
未払法人税等	316,374	638,454
賞与引当金	116,197	210,424
その他	302,279	69,520
流動負債合計	1,251,385	1,428,088
固定負債		
退職給付引当金	158,193	152,820
役員退職慰労引当金	228,190	213,760
その他	18,400	18,400
固定負債合計	404,783	384,980
負債合計	1,656,169	1,813,069
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	935,541	921,594
資本剰余金	983,121	969,174
利益剰余金	15,871,990	14,880,126
自己株式	△1,159,422	△1,159,422
株主資本合計	16,631,230	15,611,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,555	△7,098
為替換算調整勘定	△290,186	△258,223
評価・換算差額等合計	△306,741	△265,321
純資産合計	16,324,488	15,346,150
負債純資産合計	17,980,657	17,159,219

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
売上高	6,830,668	6,862,136
売上原価	2,852,706	2,697,471
売上総利益	3,977,961	4,164,664
販売費及び一般管理費	1,515,696	1,567,897
営業利益	2,462,265	2,596,767
営業外収益		
受取利息	42,061	38,571
受取配当金	6,839	8,058
為替差益	—	7,928
補助金収入	6,180	—
その他	4,114	7,293
営業外収益合計	59,195	61,851
営業外費用		
支払利息	140	702
為替差損	275	—
投資事業組合運用損	14,313	12,362
支払手数料	3,182	—
その他	502	2,110
営業外費用合計	18,414	15,175
経常利益	2,503,046	2,643,443
特別利益		
固定資産売却益	—	332
貸倒引当金戻入額	—	398
保険解約返戻金	11,041	—
特別利益合計	11,041	730
特別損失		
固定資産除却損	1,137	1,209
投資有価証券評価損	1,951	1,722
保険解約損	39,997	—
役員退職慰労金	30,670	—
特別損失合計	73,756	2,931
税金等調整前四半期純利益	2,440,331	2,641,241
法人税、住民税及び事業税	838,343	983,209
法人税等調整額	74,133	39,288
法人税等合計	912,477	1,022,497
四半期純利益	1,527,854	1,618,744

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	2,323,060	2,364,396
売上原価	951,370	910,352
売上総利益	1,371,690	1,454,043
販売費及び一般管理費	504,075	553,560
営業利益	867,614	900,482
営業外収益		
受取利息	12,505	13,200
受取配当金	3,776	4,176
為替差益	5,608	6,431
その他	1,115	3,505
営業外収益合計	23,005	27,314
営業外費用		
支払利息	46	210
投資事業組合運用損	5,701	6,884
支払手数料	1,873	—
その他	319	2,099
営業外費用合計	7,940	9,194
経常利益	882,679	918,602
特別利益		
固定資産売却益	—	332
投資有価証券評価損戻入益	368	—
特別利益合計	368	332
特別損失		
固定資産除却損	444	608
特別損失合計	444	608
税金等調整前四半期純利益	882,604	918,325
法人税、住民税及び事業税	278,008	315,506
法人税等調整額	54,505	53,308
法人税等合計	332,513	368,814
四半期純利益	550,090	549,511



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,440,331	2,641,241
減価償却費	775,075	561,789
のれん償却額	5,521	5,521
貸倒引当金の増減額(△は減少)	77	△4,535
賞与引当金の増減額(△は減少)	△85,245	△93,790
退職給付引当金の増減額(△は減少)	22,199	5,990
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△44,237	14,430
受取利息及び受取配当金	△48,900	△46,629
支払利息	140	702
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	—	△332
固定資産除却損	1,137	1,209
投資事業組合運用損益(△は益)	14,313	12,362
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△559
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	1,951	1,722
売上債権の増減額(△は増加)	△67,718	74,656
たな卸資産の増減額(△は増加)	△301,109	△161,413
その他の流動資産の増減額(△は増加)	95,749	36,809
仕入債務の増減額(△は減少)	10,276	63,608
未払金の増減額(△は減少)	△50,677	△142,173
その他の流動負債の増減額(△は減少)	183,858	233,767
保険解約損益(△は益)	28,955	—
役員退職慰労金	30,670	—
その他	△990	9,896
小計	3,011,378	3,214,274
利息及び配当金の受取額	31,915	27,627
利息の支払額	△140	△1,489
法人税等の支払額	△1,276,235	△1,304,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,766,918	1,935,799
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△400,000
定期預金の払戻による収入	—	400,000
有価証券の取得による支出	—	△199,895
有価証券の売却及び償還による収入	200,000	402,775
投資有価証券の取得による支出	△162,411	△791,609
投資有価証券の売却及び償還による収入	500,000	101,007
投資事業組合分配金による収入	4,000	1,500
有形固定資産の取得による支出	△746,647	△612,527
無形固定資産の取得による支出	△18,740	△15,335
保険積立金の積立による支出	△5,332	△3,717
保険積立金の解約による収入	41,905	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	2,315	—
その他	△500	4,748

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185,411	△1,113,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,182	27,895
自己株式の取得による支出	△536,437	—
配当金の支払額	△431,778	△622,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	△967,034	△594,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,609	△1,601
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	602,863	226,992
現金及び現金同等物の期首残高	2,996,039	4,131,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,598,902	4,358,805

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)

当社グループは、医療機器の製造及び販売を業としており、単一事業を営んでおります。従って、当該事業以外に事業の種類がない為、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)

当社グループは、医療機器の製造及び販売を業としており、単一事業を営んでおります。従って、当該事業以外に事業の種類がない為、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,830,668	—	6,830,668	—	6,830,668
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	423,489	423,489	(423,489)	—
計	6,830,668	423,489	7,254,158	(423,489)	6,830,668
営業利益	2,431,274	39,145	2,470,420	(8,155)	2,462,265

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……ベトナム、ミャンマー

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本で14,771千円減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社の機械装置については、従来、耐用年数を12年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より7年に変更しております。この変更は、平成20年度税制改正における減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機に、機械装置の法定耐用年数を見直したことによるものであります。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本で130,073千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,862,136	—	6,862,136	—	6,862,136
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7,190	615,816	623,006	(623,006)	—
計	6,869,326	615,816	7,485,143	(623,006)	6,862,136
営業利益	2,540,492	100,045	2,640,538	(43,771)	2,596,767

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……ベトナム、ミャンマー、ラオス

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	561,988	1,576,791	1,835,568	638,474	4,612,824
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	6,830,668
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	8.2	23.1	26.9	9.3	67.5

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米………米国、カナダ、メキシコ

欧州………スペイン、ドイツ、フランス他欧州諸国

アジア………中国、インド、台湾他アジア、中近東諸国

その他の地域………ロシアを含む上記地域以外の諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	586,866	1,888,797	1,663,398	474,347	4,613,409
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	6,862,136
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	8.6	27.5	24.2	6.9	67.2

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米………米国、カナダ、メキシコ

欧州………スペイン、ドイツ、イタリア他欧州諸国

アジア………中国、インド、台湾他アジア、中近東諸国

その他の地域………ロシアを含む上記地域以外の諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。